

社会資本総合整備計画

安芸市災害に負けない安全・安心のまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)

当初

安芸市

令和4年4月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和4年4月1日

計画の名称	安芸市災害に負けない安全・安心のまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)							重点配分対象の該当	-								
計画の期間	令和4年度 ~ 令和8年度		交付対象	安芸市													
計画の目標	本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。本計画では、避難場所・備蓄倉庫を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。																
計画の成果目標(定量的指標)	津波・洪水等による人的被害を軽減させる。																
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考							
								当初現況値 (R4当初)	中間目標値 (R6末)	最終目標値 (R8末)							
	安全性を確保した指定緊急避難場所の整備により、避難困難者の解消を図る(避難困難者数 安芸地区242人、伊尾木地区811人、赤野地区395人)							1,448人	0人	0人							
	指定緊急避難場所のトイレ対策整備率							0%	28.50%	100%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	777.0百万円	A	777.0百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.00%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R4	R5	R6	R7	R8				
A-1	都市防災	一般	安芸市	直接	安芸市	都市防災総合推進事業(安芸地区外3地区)	・避難地N=3箇所 ・備蓄倉庫N=4箇所 ・津波避難タワーN=2箇所 ・トイレユニットN=3箇所	安芸市						777.0	-	-	別添
合計													777.0				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R4	R5	R6	R7	R8				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R4	R5	R6	R7	R8				
合計													42.0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R4	R5	R6	R7	R8				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和4年4月1日

計画の名称	安芸市災害に負けない安全・安心のまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)							重点配分対象の該当	-			
計画の期間	令和4年度 ~ 令和8年度		交付対象	安芸市								
計画の目標	本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。本計画では、避難場所・備蓄倉庫を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。											
計画の成果目標(定量的指標)	津波・洪水等による人的被害を軽減させる。											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考		
								当初現況値 (R4当初)	中間目標値 (R6末)	最終目標値 (R8末)		
	安全性を確保した指定緊急避難場所の整備により、避難困難者の解消を図る(避難困難者数 安芸地区242人、伊尾木地区811人、赤野地区395人)							1,448人	0人	0人		
	指定緊急避難場所のトイレ対策整備率							0%	28.50%	100%		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	777.0百万円	A	777.0百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.00%

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:

安芸市災害に負けない安全・安心のまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)

事業主体名:

安芸市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(安芸市地域防災計画)	
②地域の課題への対応	
1)地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が期待できる。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	○
2)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)計画について、地域住民との合意形成が図られている。	○